

平成28年6月25日
群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
佐田建設株式会社
代表取締役社長 荒木 徹

連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,227	流動負債	10,133
現金預金	5,271	支払手形	2,053
受取手形	1,907	工事未払金	4,542
完成工事未収入金	9,184	買掛金	117
売掛金	106	短期借入金	932
未成工事支出金	6	未払金	159
材料貯蔵品	65	未成工事受入金	1,146
未収入金	358	未払消費税等	280
繰延税金資産	264	完成工事補償引当金	37
その他	76	賞与引当金	378
貸倒引当金	△ 13	役員賞与引当金	14
		債務保証損失引当金	113
		その他	358
固定資産	4,646	固定負債	820
有形固定資産	4,286	長期借入金	16
建物・構築物	1,225	長期未払金	137
機械・運搬具	43	繰延税金負債	38
工具器具・備品	43	再評価に係る繰延税金負債	443
土地	2,859	退職給付に係る負債	98
その他	114	その他	87
無形固定資産	42	負債合計	10,954
ソフトウェア	2	(純資産の部)	
電話加入権	31	株主資本	9,955
その他	8	資本金	1,886
投資その他の資産	318	資本剰余金	2,048
投資有価証券	248	利益剰余金	6,027
破産更生債権等	410	自己株式	△ 5
その他	70	その他の包括利益累計額	964
貸倒引当金	△ 410	その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	962
		純資産合計	10,920
資産合計	21,874	負債・純資産合計	21,874

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	31,239	
兼業事業売上高	998	32,237
売 上 原 価		
完成工事原価	28,959	
兼業事業売上原価	678	29,638
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,279	
兼業事業総利益	320	2,599
販売費及び一般管理費		1,377
営 業 利 益		1,222
営業外収益		
受取利息配当金	1	
その他営業外収益	44	46
営業外費用		
支払利息	20	
その他営業外費用	1	22
経 常 利 益		1,246
特別利益		
固定資産売却益	4	
債務保証損失引当金戻入額	3	7
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税金等調整前当期純利益		1,252
法人税、住民税及び事業税	61	
法人税等調整額	△ 107	△ 46
当 期 純 利 益		1,299
親会社株主に帰属する当期純利益		1,299

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	1,886	2,048	4,922	△ 5	8,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 193		△ 193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,299		1,299
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,105	△ 0	1,104
平成28年3月31日残高	1,886	2,048	6,027	△ 5	9,955

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計	
平成27年4月1日残高	2	942	944	9,795
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 193
親会社株主に帰属する当期純利益				1,299
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 1	20	19	19
連結会計年度中の変動額合計	△ 1	20	19	1,124
平成28年3月31日残高	1	962	964	10,920

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 佐田道路株式会社・株式会社島田組・株式会社リフォーム群馬
彩光建設株式会社・株式会社前橋機材センター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する対象会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金	個別原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

②固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

③引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

4. 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

5. 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

3. ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合日の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	建物	1,102百万円
	土地	2,693百万円
	合計	3,795百万円
②担保に係る債務	短期借入金	400百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,517百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△993百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	—	62,084,933	15,521,233

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したことによる減少62,084,933株であります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,320	3,569	52,518	13,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加3,569株であります。

減少数の内訳は、平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したことによる減少52,518株であります。

(3) 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

・基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成28年6月24日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	13.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金であります。長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息を固定化しております。なお、デリバティブ取引は、主に社内管理規定に基づいて実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	5,271	5,271	—
(2) 受取手形	1,907	1,907	—
(3) 完成工事未収入金	9,184	9,184	—
(4) 投資有価証券（その他有価証券）	5	5	—
(5) 破産更生債権等	410		
貸倒引当金（※1）	△410		
	—	—	—
資産計	16,369	16,369	—
(1) 支払手形	2,053	2,053	—
(2) 工事未払金	4,542	4,542	—
(3) 短期借入金（※2）	900	900	—
(4) 未成工事受入金	1,146	1,146	—
(5) 長期借入金（※3）	48	48	0
負債計	8,690	8,690	0
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が控除されております。

（※3）長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

①金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券（その他有価証券）

取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未成工事受入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	48	16	48
	支払固定・受取変動				

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

②非上場株式の時価の算定方法に関する事項

1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額243百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	704円16銭
1株当たり当期純利益	83円78銭

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,698	流動負債	9,223
現金預金	3,814	支払手形	2,023
受取手形	1,688	工事未払金	3,880
完成工事未収入金	8,387	買掛金	92
売掛金	139	短期借入金	932
未成工事支出金	8	未払金	109
材料貯蔵品	19	未払法人税等	0
未収入金	390	未成工事受入金	1,144
繰延税金資産	215	未払消費税等	257
その他	44	完成工事補償引当金	36
貸倒引当金	△ 10	賞与引当金	331
		役員賞与引当金	14
		債務保証損失引当金	113
		その他	288
固定資産	4,957	固定負債	610
有形固定資産	3,972	長期借入金	16
建物・構築物	1,200	長期未払金	137
機械・運搬具	23	繰延税金負債	0
工具器具・備品	39	再評価に係る繰延税金負債	443
土地	2,693	その他	13
その他	15	負債合計	9,834
無形固定資産	39	(純資産の部)	
ソフトウェア	2	株主資本	8,857
電話加入権	29	資本金	1,886
その他	7	資本剰余金	2,005
投資その他の資産	945	資本準備金	1,940
投資有価証券	246	その他資本剰余金	65
関係会社株式	657	利益剰余金	4,971
破産更生債権等	409	その他利益剰余金	4,971
その他	41	繰越利益剰余金	4,971
貸倒引当金	△ 409	自己株式	△ 5
		評価・換算差額等	964
		その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	962
		純資産合計	9,821
資産合計	19,655	負債・純資産合計	19,655

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	24,631	
兼業事業売上高	1,067	25,699
売 上 原 価		
完成工事原価	23,071	
兼業事業売上原価	713	23,784
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,560	
兼業事業総利益	354	1,914
販売費及び一般管理費		1,069
営 業 利 益		845
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	95	
その他営業外収益	58	154
営 業 外 費 用		
支払利息	18	
その他営業外費用	1	19
経 常 利 益		980
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	
債務保証損失引当金戻入額	3	3
特 別 損 失		
固定資産除却損	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益		982
法人税等還付税額	69	
法人税等調整額	△ 100	△ 170
当 期 純 利 益		1,152

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成27年4月1日残高	1,886	1,940	65	2,005	4,012	4,012
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 193	△ 193
当期純利益					1,152	1,152
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	958	958
平成28年3月31日残高	1,886	1,940	65	2,005	4,971	4,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	△ 5	7,899	2	942	944	8,843
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 193				△ 193
当期純利益		1,152				1,152
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 1	20	19	19
事業年度中の変動額合計	△ 0	958	△ 1	20	19	977
平成28年3月31日残高	△ 5	8,857	1	962	964	9,821

（注）記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|----------|---------|---|
| ①子会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|----------|---------|
| ①未成工事支出金 | 個別原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法）
（耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。）
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
（耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。）
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。
- ③賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ④役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ⑤債務保証損失引当金
債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

③ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合日の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 1,102 百万円

土 地 2,693 百万円

合 計 3,795 百万円

②担保に係る債務

短期借入金 400 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,205 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 128 百万円

短期金銭債務 228 百万円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△993百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	売上高	152 百万円
	仕入高	924 百万円
②営業取引以外の取引による取引高		113 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	62,320	3,569	52,518	13,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加3,569株であります。

減少数の内訳は、平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したことによる減少52,518株であります。

6. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入限度超過額、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.88%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円、土地再評価に係る繰延税金負債の金額が20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13百万円、土地再評価差額金額が20百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円それぞれ増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	663円33銭
1株当たり当期純利益	74円33銭